

2026年4月採用の総括と

2027年4月採用の見通し

キャリアセンター

今春の卒業生は高校生から大学低年次にかけて、コロナ禍で学生生活を過ごしてきました。先行きの見えない社会状況を身近に感じながら、オンラインによる授業や課外活動が日常となり、人とのコミュニケーションのあり方も大きく変化した世代です。こうした経験は、将来の仕事や働き方を考えるうえでの価値観に、少なからず影響を与えています。

一方、コロナ禍を契機として、就職活動を取り巻く社会環境も大きく変化しました。企業におけるDX化の急速な進展、少子化に伴う慢性的な人手不足を背景に、学生に有意な売り手市場の傾向が強まりました。リクルートワークス研究所が毎年4月に発表する大卒求人倍率においても、2026年3月卒業の学生は1.66倍（前年度1.75倍）と、昨年よりやや低下しましたが、依然として企業の採用意欲は堅調な状況にあります。ただし、多くの企業では、単なる人数を確保することを目的とするのではなく、将来を担う中核人材を見極めて採用する厳選採用の姿勢を引き続き維持しています。このような背景から、近年の就職活動には、早期化、長期化、多様化という3つの特徴が見られます。

まず、就職活動の早期化についてです。多くの企業が採用スケジュールを見直し、内定・内定を提示する時期を前倒しする傾向にあります。インターンシップ等を通じて、早い時期から接点を持つとする動きが進展しています。インターンシップ等に参加した学生に対し、早期選考の案内をする企業も増えており、インターンシップ等は

単なる就業体験、業界・企業理解の場にとどまらず、採用活動の一環としての側面を強めつつあります。ただし、現時点では、多くの企業において、インターンシップ等への参加は採用の必須条件とされているわけではありません。

次に、長期化の傾向についてです。早期化が進んでいる一方で、内定辞退等により採用予定人数を確保できず、夏以降も採用活動を継続する企業が少なくありません。そのため、学生の就職活動が比較的長期間にわたるケースも見られます。さらに、多様化も広がっています。従来の一括採用に加えて、通年採用、職種別採用、ジョブ型採用、スカウト・オフアー型採用等、採用の時期や方法、働き方等も多様になっています。こうした社会環境や企業の採用動向の変化に伴い、学生一人ひとりが選択する就職活動の進め方やその時期、働き方に対する考え方もこれまで以上に多岐にわたってきています。

本センターでは、今春卒業生のために、昨年2月に、300社を集めた学内企業説明会を開催し、説明会の内容はオンデマンドでも配信しました。卒業生に参加いただいた企業も100社以上あり、後輩へのアドバイス等をいただきました。6月以降は定期的に「企業採用選考会」を開催し、採用継続中の企業の求人情報を積極的に提供して支援しました。

結果的に、今春卒業した学生の就職率は、次頁別表「就職状況一覧表」のとおりです（就職率＝就職者数÷就職希望者数）。文学部は99.6%（前年比0.2ポイント減）、社会学部が99.7%（前

年同数）になりました。業種別では、文学部、社会学部ともに、メーカー、公共・その他、マスコミ情報、サービスの比率が高くなっています。

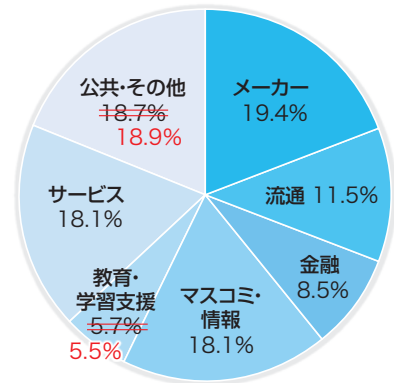
現4年次生である2027年4月採用の学生の就職活動では、大卒求人倍率が1.62倍と今春卒より0.04ポイント低下したものの、引き続き高い採用意欲が続くことが予測されます。さらに一段と、多くの企業が早期からインターンシップ等を通じて学生との接点を増やそうとする動きが強まっており、採用選考の開始時期についても前倒しになっている印象です。

本センターでは、このような企業の採用情報等を学生に迅速かつ正確に伝えるとともに、企業説明会を実施する等、本学学生の就職活動を支援するプログラムを展開しています。また、就職活動のさらなる早期化にあわせ、低年次から参加可能なプログラムを増やし、早い段階から自身のキャリア・学生時代の過ごし方について考える機会を提供しています。学生の活動開始時期にあわせて、ガイダンス、セミナー、ワークショップ等を開催し、開催したほぼ全てのプログラムの動画を配信しています。いつから就職活動を開始しても対応可能な体制を整えています。また、個別相談は、キャリア、インターンシップ、就職に関する内容であれば何でも相談可能です。相談方法も対面、オンライン、電話から選択でき、キャリアコンサルタントの資格を持つスタッフが対応します。学年を問わず、いつでも気軽にキャリアセンターを利用していただくようご子息・ご息女にお勧めください。

2026年4月採用 業種別就職状況

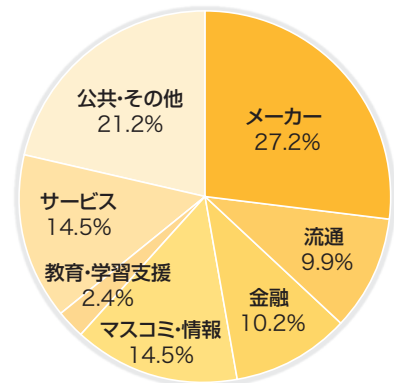
文学部

	男	女	合計	
	人数	人数	人数	%
メーカー	36	69	105	19.4
流通	22	40	62	11.5
金融	20	26	46	8.5
マスコミ・情報	37	61	98	18.1
教育・学習支援	12	18 19	30 31	5.7 5.5
サービス	29	69	98	18.1
公共・その他	28	74 73	102 101	18.7 18.9
合計	184	357	541	100.0



社会学部

	男	女	合計	
	人数	人数	人数	%
メーカー	52	49	101	27.2
流通	15	22	37	9.9
金融	18	20	38	10.2
マスコミ・情報	21	33	54	14.5
教育・学習支援	3	6	9	2.4
サービス	19	35	54	14.5
公共・その他	30	49	79	21.2
合計	158	214	372	99.9



※構成比は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2026年4月採用 就職状況一覧表

2026年3月末現在

学部	学科	就職希望者数			就職者数			就職率 (%)			昨年度 最終
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
文学部	英文学科	90	170	260	90	170	260	100.0	100.0	100.0	100.0
	哲学科	18	17	35	18	16	34	100.0	94.1	97.1	97.9
	美学芸術学科	8	45	53	8	45	53	100.0	100.0	100.0	100.0
	文化史学科	40	54	94	39	54	93	97.5	100.0	98.9	100.0
	国文学科	29	72	101	29	72	101	100.0	100.0	100.0	100.0
		185	358	543	184	357	541	99.5	99.7	99.6	99.8

2026年3月末現在

学部	学科	就職希望者数			就職者数			就職率 (%)			昨年度 最終
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
社会学部	社会学科	35	47	82	35	47	82	100.0	100.0	100.0	100.0
	社会福祉学科	23	53	76	22	53	75	95.7	100.0	98.7	100.0
	メディア学科	23	51	74	23	51	74	100.0	100.0	100.0	98.6
	産業関係学科	53	23	76	53	23	76	100.0	100.0	100.0	100.0
	教育文化学科	25	40	65	25	40	65	100.0	100.0	100.0	100.0
		159	214	373	158	214	372	99.4	100.0	99.7	99.7

学科別就職先・進学先一覧（2025年度卒業生）

この一覧は、2025年度に卒業した文学部生および社会学部生から届け出のあった、就職先（正規雇用）と進学先のみ掲載しています。

※表中の数字は、同一企業への就職者が複数の場合、その人数を示しています。
※就職先の企業名および進学先名が不明の場合は掲載しておりません。

文学部

●英文学科

キッコーマン株式会社
キユーピー株式会社
株式会社湖池屋
日清食品ホールディングス株式会社
日本ハム食品株式会社
不二製油株式会社
伊藤忠工業株式会社
NTTドコモビジネスソリューションズ株式会社
大阪ガス株式会社
関西電力株式会社
東邦ガス株式会社
株式会社サンマリノ
株式会社ユニクロ
株式会社フコク
三菱製紙株式会社
NISHIDA株式会社
株式会社アリミノ
テルモ株式会社
株式会社アシックス
株式会社エポック社
株式会社タカトミ
株式会社バンダイ
株式会社風通セコロ
アパグループ
大和ハウス工業株式会社
株式会社ダイセル
太陽石油株式会社
株式会社日本製鋼所
日本フレックス工業株式会社
株式会社フジキン
株式会社リーXML
株式会社荏原製作所
栗田工業株式会社
株式会社椿本チエイン
株式会社キエンス
京セラ株式会社
株式会社GSユアサ
シャープ株式会社

シンフォニアテクノロジーズ株式会社
スタンレー電気株式会社
TOWA株式会社
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
パナソニック株式会社
株式会社日立製作所
富士電機株式会社
三菱電機株式会社
株式会社村田製作所
株式会社アイシン
株式会社三井E&S
株式会社SCREENホールディングス
株式会社ヴァンパッション
豊田通商株式会社
株式会社ラクトジャパン
タキヒヨー株式会社
アルコニクス株式会社
オーエル株式会社
三洋貿易株式会社
JFE商事株式会社
ブレイリーホームズ株式会社
因幡電機産業株式会社
株式会社内田洋行
エプソン販売株式会社
川重商事株式会社
株式会社小泉
株式会社JALUX
新日本住設WEST株式会社
タイワボウ情報システム株式会社
株式会社タニックス
富士フイルムサービスクリエティブ株式会社（2）
富士フイルムビジネスソリューションズ株式会社
アイダスジャパン株式会社
キーンアンドエー株式会社
株式会社高島屋
株式会社タカラトミーアーツ
株式会社エアウィーヴ
グリーンハウスグループ
株式会社レダックス
株式会社アインファーマシーズ
株式会社紀伊國屋書店
株式会社ナフコ
株式会社ニトリ
株式会社あおぞら銀行
株式会社関西西みらい銀行
株式会社京都銀行
株式会社群馬銀行
株式会社滋賀銀行
株式会社広島銀行
みずほフィナンシャルグループ
株式会社ゆうちょ銀行
りそなグループ
大阪厚生信用金庫
京都信用金庫
京都中央信用金庫
のぞみ信用組合

(2)

(2)

大和信用金庫
SMBC日興証券株式会社
野村證券株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険
株式会社スミセイハローモニ
SOMPOひまわり生命保険株式会社
大樹生命保険株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
アイフル株式会社
ウエルスマネジメント株式会社
株式会社NTTドコモ
KDDI株式会社
朝日放送グループホールディングス株式会社
Kビジョン株式会社
日本放送協会
株式会社産業経済新聞社
株式会社千代田ラビヤ
株式会社プロトコルソリューション
株式会社文英堂
株式会社読売新聞東京本社
株式会社デヴィッドプロダクション
株式会社NextOne
アビームシステムズ株式会社
SCSK株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
株式会社NSD
NTT西日本ビジネスフロント株式会社
株式会社ケーシー情報システム
株式会社KB&IT
株式会社システムディ
株式会社スマートバリュー
SOMPOリスクマネジメント株式会社
TIS株式会社
東芝ITサービス株式会社
トランスコスモス株式会社
トレジャーデータ株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
ノーコード総合研究所
フォロサイトシステム株式会社
株式会社ベイクレント・コンサルティング
三井情報株式会社
三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社
ラディックス株式会社
株式会社ランドコンピュータ
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
株式会社HRRBrain
SBベイメントサービス株式会社
レバレッジ株式会社
国立大学法人京都大学
関西外国語大学
有限会社N教育
株式会社やる気スイッチグループホールディングス
株式会社SmartStudy
株式会社CSTホールディングス
株式会社アドレア

(2)

(2)

株式会社エプリー
株式会社スパイスボックス
株式会社メディアハウスホールディングス
株式会社IACEトラベル
株式会社エイチ・アイ・エス
株式会社エス・ティー・ワールド
近畿日本ツーリスト株式会社
タワレコ株式会社
東武トップツアーズ株式会社
株式会社ベリリー・プロジェクト
株式会社ルネサンス
アマゾン・ジャパン合同会社
ALSOK常駐警備株式会社
株式会社ジェイエイシールームメント
スタッフサービスグループ
住友三井オートサービス株式会社
株式会社テイクアンドグウィーズ
株式会社バークリア株式会社
株式会社バンクチュアル
株式会社マキユリー
株式会社マネジメントソリューションズ
楽天グループ株式会社
奈良県農業協同組合
弁護士法人淀屋橋・山上合同
アークネチャ株式会社
AKKONDISコンサルティング株式会社
アビームコンサルティング株式会社
INCLINSIVE Holding株式会社
株式会社インソイス
INTLOOP株式会社
株式会社ケイフォエックス
株式会社クイック
株式会社ストライク
株式会社Dibrato
税理士法人 松本会計事務所
日本年金機構
株式会社Aile
株式会社オープンハウスグループ
三井不動産商業マネジメント株式会社
株式会社木下の介護
ANNAウイングス株式会社
ANA大阪空港株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社
ANA関西 特定地上職
JFE物流株式会社
商船三井ロジスティクス株式会社
全日本空輸株式会社
客室乗務員
大王海運株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
日本通運株式会社
日本航空株式会社
客室乗務員
ヤマト運輸株式会社
郵船ロジスティクス株式会社
ロジスティード株式会社
ロジスティード九州株式会社
航空管制官
国税専門官
国立国会図書館（一般職）

(2)

(2)

(5)

(2)

(2)

(2)

(2)

(7)

(3)

スタンレー電気株式会社
能美防災株式会社
株式会社デンソー
荒井商事株式会社
大同興業株式会社
株式会社ムサシ
株式会社サンゲツ
株式会社トーハン
株式会社大創産業
株式会社阪急阪神百貨店
株式会社京都市銀行
株式会社滋賀銀行
株式会社百五銀行
りそなグループ
中央労働金庫
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
住友生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
株式会社エフエム富士
株式会社TBSグループメディア
大阪印刷株式会社
株式会社岐阜新聞社
株式会社EIGHT
スタート出版株式会社
Earth Technology株式会社
アドソル日進株式会社
MS&ADシステムズ株式会社
株式会社カブコン
株式会社シテイコム
株式会社日立システムズ
富士フイルムシステムサービス株式会社
株式会社ホロシシステム
株式会社マール
株式会社キャリアインデックス
コムチュア株式会社
株式会社デジタルフレイム
ネクサス株式会社
N.T.T.データ・カスタマサービス株式会社
同志社大学
学校法人佛教教育学園 東山中学・高等学校
株式会社IEK
学校法人河合塾
株式会社希学園
株式会社臨海
株式会社共立メンテナンス
ジェイアール東海関西開発株式会社
株式会社ADKホールディングス
株式会社ギミック
株式会社プランニングオフィスエヌエムエス
アーバンホテルシステム株式会社
東武トップツアーズ株式会社
株式会社ワイルグルー
ADEX株式会社
エンワールド・ジャパン株式会社
株式会社コペリ
株式会社ジェイエーイーリクルートメント
株式会社Roop's
日本郵政株式会社

(3) (2)

弁護士法人賢誠総合法律事務所
株式会社クイック
株式会社テクノプロ・エンジニアリング社
パソルクロステクノロジーズ株式会社
公益財団法人京都市生涯学習振興財団
日本年金機構
一般社団法人日本損害保険協会
パナソニックグループ労働組合連合会
宗教法人権原神宮
城南宮
大和ライフネクス株式会社
地方独立行政法人東京都立病院機構
全国健康保険協会
日本トランスシテイ株式会社
三菱倉庫株式会社
国家公務員(一般職) 国土交通省
愛知県
香芝市
北九州市
京都市
吹田市
東京都特別区職員
奈良県
枚方市
愛知県教員(高等学校教員)
同志社大学大学院 文学研究科

社会学部
●社会学科
エスビー食品株式会社
日本たばこ産業株式会社
中部電力株式会社
株式会社ユニクロ
朝日印刷株式会社
大塚製薬株式会社
丸石製薬株式会社
ユニチャーム株式会社
三井株式会社
タイゲン株式会社
株式会社竹中工務店
株式会社長谷工リフォーム
東洋炭素株式会社
山陽特殊製鋼株式会社
静甲株式会社
株式会社豊田自動織機
フジテック株式会社
村田機械株式会社
デルテクノロジーズ株式会社
株式会社バッファロー
三菱電機エンジニアリング株式会社
株式会社明電舎
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
株式会社村田製作所
Astemo株式会社
スズキ株式会社
株式会社島津製作所
株式会社SCREENホールディングス
株式会社Pressing
丸紅エネルギー株式会社

(9) (2)

富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社
オリンパスマーケティング株式会社
ゼット株式会社
株式会社ファミリアマート
株式会社アタスストリア
株式会社関西フィナンシャルホールディングス
株式会社北國フィナンシャルホールディングス
株式会社三井住友銀行
りそなグループ
AIG損害保険株式会社
損害保険ジャパン株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友カード株式会社
オリックス株式会社
ソフトバンク株式会社
讀賣テレビ放送株式会社
アドソル日進株式会社
エックシオデジタルソリューションズ株式会社
NCD株式会社
株式会社N.T.T.データ
シスメックスピロート株式会社
シセイ情報システム株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日本NonStopインベーション株式会社
株式会社バカレント・コンサルティング
株式会社Works Human Intelligence
レバレッジズ株式会社
株式会社オリエンタルランド
ALSO K 京滋株式会社
株式会社クリク・アンド・リバー社
株式会社JTBコミュニケーションデザイン
株式会社SVNTH
株式会社ドリム・アーツ
三菱地所プロバティマネジメント株式会社
株式会社TKC
株式会社日本総合研究所
株式会社BuySell Technologies
三交不動産株式会社
東京建物株式会社
阪急阪神不動産株式会社
株式会社フロンティアホールディングス
西日本旅客鉄道株式会社
日本トランスシテイ株式会社
株式会社阪急交通社
三菱商事ロジステクス株式会社
国家公務員(一般職) 国土交通省
大阪府
大坂府
お茶の水女子大学 文教育学部人間社会科学科
立命館大学大学院 食マネジメント研究科
東北大学大学院 文学研究科

(2)

東急建設株式会社
ユアサネオテック株式会社
株式会社鶴見製作所
マックス株式会社
株式会社山産
京セラドキュメントソリューションズ株式会社
株式会社東芝
株式会社マキタ
トヨタ自動車株式会社
本田技研工業株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社日伝
富士フイルムビジネスソリューションジャパン株式会社
株式会社はなまる
株式会社アイシンファーマシース
フェスタリアホールディングス株式会社
株式会社関西みらい銀行
三井住友信託銀行株式会社
りそなグループ
農林中央金庫
朝日生命保険相互会社
アフラック生命保険株式会社
株式会社かんぽ生命保険
明治安田生命保険相互会社
RKB毎日放送株式会社
テレビ大阪株式会社
株式会社N.T.T.データ
株式会社ジャストシステム
日本システム技術株式会社
学校法人関西医科大学
株式会社スマルクホールディングス
株式会社ベガスマーク
合同会社ユー・エス・ジェイ
株式会社アサヒセキュリテイ
日本ハムビシネスアソシエイト株式会社
フォースターアップ株式会社
楽天グループ株式会社
株式会社リクルート
PWC JAPAN 有限責任監査法人
ビジョナル株式会社
日本赤十字社
積水ハウス株式会社
株式会社torio
大阪ガスオートサービス株式会社
三菱HCキャピタル株式会社
大阪医科大学病院
地方独立行政法人京都市立病院機構
社会医療法人社団健生会
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会
社会福祉法人京都市社会福祉協議会
社会福祉法人京都府社会福祉協議会
社会福祉法人真寿会
SOMPOケア株式会社
JFE物流株式会社
全日本空輸株式会社 客室乗務員
日本航空株式会社 客室乗務員
郵船ロジステクス株式会社
国家公務員(総合職) 法務省

社会学部
●社会学科
YKK AP株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
株式会社フタバ化学
株式会社マンダム

●社会学科
YKK AP株式会社
第一三共ヘルスケア株式会社
株式会社フタバ化学
株式会社マンダム

国家公務員(一般職) 厚生労働省
国家公務員(一般職) 国土交通省
裁判所職員総合職 裁判所事務官
愛媛県
大阪市
京都市

京都市教員 小学校教員
同志社大学大学院 社会学研究科
リズ大学大学院

京都栄養医療専門学校 栄養士科
international marketing management

●メディア学科

アサヒビール株式会社
株式会社ニッポン
中部電力株式会社
TOPPAN株式会社
テルモ株式会社
株式会社ファンケル
アイグツ株式会社
タキイ種苗株式会社
関包スチール株式会社
株式会社イトーキ
桃栄金属工業株式会社
コナミグループ株式会社
日本電気株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
株式会社村田製作所
平和鋼材株式会社
株式会社YDKテクノロジーズ
日成共益株式会社
瀧定名古屋株式会社
岩谷産業株式会社
長瀬産業株式会社
阪和興業株式会社
因幡電機産業株式会社
タイワボウ情報システム株式会社
ジンマー・パイオネット合同会社
株式会社しまむら
株式会社バル
第一生命保険株式会社
株式会社ジェーシービー
株式会社NTTドコモ
NTT西日本株式会社
株式会社AOL Pro.
九州朝日放送株式会社
株式会社ビーエスフジ
一般社団法人共同通信社
株式会社産業経済新聞社
カルチュア・エンタテインメント株式会社
株式会社JPEンジン
株式会社デジアサ
株式会社NEXT EP
アビームシステムズ株式会社
株式会社インテック
NECソリューションイノベータ株式会社
株式会社NTTデータアイ
キールエナ西日本株式会社
CTCテクノロジ株式会社
ニッセイ情報テクノロジ株式会社

(2)

(5)

丸紅IDIGIOホールディングス株式会社
レバレッジス株式会社
株式会社タイプロス
株式会社リゾトライフ
セーラー広告株式会社
株式会社電通ライフ
株式会社ブリッチ
株式会社ライツアップパートメント
中外鉱業株式会社
パソナワークススイッチコンサルティング株式会社
株式会社ラクスパートナース
株式会社アクティヴァーチ・コンサルティング
株式会社アクティヴァーチ・コンサルティング
グランドレイ株式会社
株式会社リンクアンドモチベーション
ロングフラックパートナース株式会社
独立行政法人福祉医療機構
積水ハウス株式会社
東京建物株式会社
株式会社プレランススコポレシオン
SGHグローバルジャパン株式会社
東日本高速道路株式会社
京都市
山口市

(3)

京都大学大学院 人間・環境学研究科
立命館大学大学院 社会学研究科
大阪大学大学院 公共政策研究科
関西大学大学院 社会学研究科
アールモスト大学 人類学社会学部
バンタンデザイン研究所 デザイン学部

●産業関係学科

シノブリース株式会社
日本たばこ産業株式会社
中部電力ミライズ株式会社
北海道電力株式会社
株式会社社資生堂
鹿島道路株式会社
株式会社ミライト・ワン
ENEOS株式会社
JFSR株式会社
JFEスチール株式会社
大同特殊鋼株式会社
株式会社ヨドコウ
株式会社ジェイテクト
ダイキン工業株式会社
長府工業株式会社
株式会社キエンス
京セラ株式会社
CKD株式会社
株式会社デンソーテン
富士フイルムビジネスソリューション株式会社
パナソニック
エンターテインメント&コミュニケーション株式会社
株式会社三五
スズキ株式会社
タイハツ工業株式会社
本田技研工業株式会社
三菱自動車工業株式会社
三菱食品株式会社

(2)

岩谷産業株式会社
サンワテクノス株式会社
伯東株式会社
三谷商事株式会社
トヨタカローラ京都株式会社
株式会社スギ薬局
株式会社バン・パシフィックインターナショナルホールディングス
株式会社池田泉州銀行
株式会社関西みらい銀行
株式会社東北銀行
株式会社福井銀行
株式会社福井銀行
九三証券株式会社
住友生命保険相互会社
ソニー生命保険相互会社
日本生命保険相互会社
富国生命保険相互会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
株式会社NTTドコモ
NTT西日本株式会社
ソフトバンク株式会社
東日本電信電話株式会社
株式会社Speede
株式会社バベル
PCIソリューションズ株式会社
学校法人近畿大学
株式会社イオン
株式会社路珈珈
ALSOK株式会社
株式会社コプロ・ホールディングス
スタッフサービスホテルソリューションズ
株式会社マネジメントソリューションズ
株式会社建設技術研究所
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
京都中小企業家同友会
日本年金機構
ケイアイスター不動産株式会社
三井不動産レジデンシャルサービス関西株式会社
ANA大阪空港株式会社
SGホールディングス株式会社
株式会社住友倉庫
西日本旅客鉄道株式会社
フエラルエクスプレスジャパン合同会社
郵船ロジスティクス株式会社
ロジステッド株式会社
国税専門官
大阪府
奈良県

●教育文化学科

キリンホールディングス株式会社
株式会社東ハト
日本食研ホールディングス株式会社
関西電力株式会社
ゼリア新薬工業株式会社
株式会社タカラトミー
美津濃株式会社
株式会社一条工務店

株式会社きんでん
東洋炭素株式会社
株式会社デンソーテン
日本電気株式会社
株式会社村田製作所
スズキ株式会社
タイハツ工業株式会社
マツダ株式会社
ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社マクニカ
株式会社ニトリ
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社良品計画
りそなグループ
京都中央信用金庫
シンプレクスホールディングス株式会社
大和証券株式会社
全国共済農業協同組合連合会
株式会社新興出版社啓林館
株式会社中国新聞社
ウチタエスコ株式会社
キャノンイメージソリューションズ株式会社
コンビューターマネジメント株式会社
TOPPANエッジソリューション株式会社
ブリヂストンソフトウェア株式会社
株式会社mooble
国立大学法人大阪大学
国立大学法人京都大学
株式会社ドリームチーム
株式会社IPSホールディングス
株式会社トリカイ
パソナキャリア株式会社
株式会社ビリーフビュティ
株式会社メフォス
株式会社リヴァンプ
株式会社LITALICO
アクセンチュア株式会社
アジア航測株式会社
株式会社三条工務店
住友林業株式会社
野村不動産ソリューションズ株式会社
三井ホーム株式会社
株式会社こともの森
日本航空株式会社 客室乗務員
東日本旅客鉄道株式会社
ヤマト運輸株式会社
裁判所職員(一般職)裁判所事務官
岐阜県 警察(警察官・警察事務等)
愛知県
大阪市

(2)

(2)

(2)

同志社大学大学院 グローバル・スタディーズ研究科
京都大学大学院 人間・環境学研究科
京都大学大学院 教育学研究科
神戸大学大学院 人間発達環境学研究科
群馬大学 特別支援教育特別専攻科
高麗大学 日本語教育学部
クイーンズランド大学大学院
Translation and Interpreting